

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4631 URL http://www.dic-global.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 猪野 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 永井 寛 TEL 03-6733-3000
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 平成30年9月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	398,788	4.2	24,318	△6.6	24,473	△6.1	14,905	△14.5
29年12月期第2四半期	382,740	1.3	26,038	△0.1	26,069	△2.3	17,440	2.8

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 481百万円 (△97.1%) 29年12月期第2四半期 16,406百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	157.48	—
29年12月期第2四半期	184.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	903,148	337,799	34.3
29年12月期	831,756	343,951	37.9

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 309,370百万円 29年12月期 315,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00
30年12月期	—	60.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830,000	5.1	58,000	2.7	58,000	1.8	40,000	3.6	422.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績(3) 通期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料10ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	95,156,904株	29年12月期	95,156,904株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	509,721株	29年12月期	512,293株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	94,646,847株	29年12月期2Q	94,777,659株

※当社は、前第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況	1
(2) 当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績	1
(3) 通期の業績見通し	3
2. 財政状態	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績

(1) 当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境については、世界の景気は緩やかに回復しました。北米及び欧州においては、景気回復が緩やかに継続しました。アジアにおいては、景気持ち直しの動きが続きました。国内においては、景気は緩やかに回復しました。

このような事業環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、製品価格の改定や堅調な出荷などにより、3,988億円と前年同期比4.2%の増収となりました。

営業利益は、原料価格上昇や物流コスト増の影響などにより、243億円と前年同期比6.6%の減益となりました。原料価格上昇の影響は引き続き厳しい状況にあります。製品価格の改定には一定の進捗がみられました。

経常利益は、営業利益の減少などにより、245億円と前年同期比6.1%の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少などにより、149億円と前年同期比14.5%の減益となりました。

	前第2四半期 連結累計期間実績	当第2四半期 連結累計期間実績	前年同 期 比	
			現地通貨ベース	
売 上 高	3,827億円	3,988億円	+4.2%	+3.5%
営 業 利 益	260	243	△6.6%	△7.9%
経 常 利 益	261	245	△6.1%	--
親会社株主に帰属 する四半期純利益	174	149	△14.5%	--
US\$/円 (平均)	112.66	109.04		
EUR/円 (平均)	122.08	131.98		

(2) 当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売 上 高				営 業 利 益			
	前第2四半期 連結累計期間 実績	当第2四半期 連結累計期間 実績	前年同期比		前第2四半期 連結累計期間 実績	当第2四半期 連結累計期間 実績	前年同期比	
				現地通貨 ベース				現地通貨 ベース
プリンティングインキ	1,815	1,880	+3.6%	+3.3%	78	65	△17.2%	△16.4%
ファインケミカル	675	673	△0.2%	△0.5%	85	90	+6.6%	+3.9%
ポ リ マ	952	1,008	+5.9%	+5.0%	90	82	△8.6%	△9.5%
コ ン パ ウ ン ド	311	321	+3.3%	+2.1%	21	17	△19.4%	△21.4%
アプリケーション マテリアルズ	267	278	+4.2%	+3.7%	11	15	+32.5%	+31.6%
その他、全社・消去	△193	△172	--	--	△25	△26	--	--
計	3,827	3,988	+4.2%	+3.5%	260	243	△6.6%	△7.9%

各セグメントの業績は次のとおりです。前年同期比の()内の数値は、現地通貨ベースでの増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は前述の業績数値と一致しません。

[プリンティングインキ]

・日本	売上高：	365億円	前年同期比	△ 3.6%
	営業利益：	9億円	前年同期比	△55.3%

出版用インキの需要減少などにより、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況に加えて原料価格上昇や物流コスト増の影響などにより、大幅な減益となりました。

・米州・欧州	売上高：	1,231億円	前年同期比	+ 5.2% (+ 4.5%)
	営業利益：	43億円	前年同期比	+ 5.7% (+ 4.7%)

北米では、パッケージ用インキが伸長しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、前年同期並となりました。欧州では、パッケージ用インキの出荷が好調に推移し、増収となりました。中南米では、パッケージ用インキ及び新聞用インキの出荷が好調に推移し、増収となりました。以上の結果、全体としてはパッケージ用インキの伸長などにより、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況に加えてセキュリティ印刷用インキの売上増などにより、増益となりました。

・アジア・オセアニア	売上高：	327億円	前年同期比	+ 5.7% (+ 6.0%)
	営業利益：	13億円	前年同期比	△29.3% (△29.1%)

中国及び東南アジアでは、パッケージ用インキ及び出版用インキの出荷が伸長し、増収となりました。オセアニアでは、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。インドでは、全品目において増収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格上昇の影響などにより、大幅な減益となりました。

[ファインケミカル]

	売上高：	673億円	前年同期比	△ 0.2% (△ 0.5%)
	営業利益：	90億円	前年同期比	+ 6.6% (+ 3.9%)

顔料は、カラーフィルタ用や光輝材などの出荷は伸長しましたが、化粧品用の一時的な出荷低調やその他顔料の需要減少などにより、減収となりました。TFT液晶は、既存ユーザーへの出荷が拡大しましたが、製品価格低下の影響などにより、減収となりました。以上の結果、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら品目構成の改善などにより、増益となりました。

[ポリマ]

	売上高：	1,008億円	前年同期比	+ 5.9% (+ 5.0%)
	営業利益：	82億円	前年同期比	△ 8.6% (△ 9.5%)

国内外でエポキシ樹脂などが電気・電子向けに伸長したことなどにより、全般的に増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格上昇の影響などにより、減益となりました。

[コンパウンド]

売上高： 321億円 前年同期比 + 3.3% (+ 2.1%)
 営業利益： 17億円 前年同期比 △19.4% (△21.4%)

PPSコンパウンド及びジェットインキの出荷が順調に拡大したことなどにより、増収となりました。
 営業利益は、上記の売上状況ながら一部製品の原料価格が上昇したことなどにより、大幅な減益となりました。

[アプリケーションマテリアルズ]

売上高： 278億円 前年同期比 + 4.2% (+ 3.7%)
 営業利益： 15億円 前年同期比 +32.5% (+31.6%)

工業用粘着テープや中空糸膜モジュールの出荷が伸長したことなどにより、増収となりました。
 営業利益は、上記の売上状況などにより、大幅な増益となりました。

(3) 通期の業績見直し

平成30年5月15日に公表した業績見直しを以下のとおり修正します。

(単位：億円)

	前期実績	通期見直し	前 期 比	
				現地通貨ベース
売上高	7,894	8,300 (8,200)	+5.1%	+4.9%
営業利益	565	580 (580)	+2.7%	+2.0%
経常利益	570	580 (580)	+1.8%	--
親会社株主に帰属 する当期純利益	386	400 (400)	+3.6%	--

() 内の数値は平成30年5月15日公表値

(業績見直しの修正理由)

当第2四半期連結累計期間までの堅調な出荷動向などを踏まえて、売上高を上記のとおり修正します。

業績の見直しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第2四半期末の資産の部は、主にコマーシャル・ペーパーの発行に伴う現預金の増加により、前期末と比べて714億円増加し、9,031億円となりました。負債の部は、主にコマーシャル・ペーパーの発行により、前期末比775億円増の5,653億円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、配当金の支払や為替の影響などにより、前期末比62億円減の3,378億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 90億円 (前第2四半期連結累計期間 284億円)

当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益が226億円、減価償却費が164億円となりました。また、運転資本の増加により137億円の資金を使用し、法人税等に66億円を支払いました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は90億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] △174億円 (前第2四半期連結累計期間 △461億円)

当第2四半期連結累計期間は、設備投資に144億円、子会社株式の取得に45億円の資金を使用したことなどにより、投資活動に使用した資金の総額は174億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 744億円 (前第2四半期連結累計期間 472億円)

当第2四半期連結累計期間は、借入等により815億円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として57億円を支払いました。以上の結果、財務活動により得られた資金の総額は744億円となりました。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,883	85,121
受取手形及び売掛金	226,968	226,688
商品及び製品	90,010	93,928
仕掛品	9,053	9,872
原材料及び貯蔵品	58,911	62,655
その他	32,914	34,187
貸倒引当金	△10,763	△9,838
流動資産合計	424,976	502,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,443	89,383
機械装置及び運搬具(純額)	70,554	69,171
工具、器具及び備品(純額)	11,129	11,038
土地	50,307	49,239
建設仮勘定	7,244	7,139
有形固定資産合計	231,677	225,970
無形固定資産		
のれん	199	99
ソフトウェア	3,837	3,107
顧客関連資産	874	3,899
その他	2,674	3,874
無形固定資産合計	7,584	10,979
投資その他の資産		
投資有価証券	76,867	72,431
退職給付に係る資産	33,408	35,933
その他	58,729	55,467
貸倒引当金	△1,485	△245
投資その他の資産合計	167,519	163,586
固定資産合計	406,780	400,535
資産合計	831,756	903,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,199	120,803
短期借入金	89,062	103,333
コマーシャル・ペーパー	—	60,500
未払法人税等	4,793	4,754
賞与引当金	7,071	6,622
その他	48,465	46,347
流動負債合計	266,590	342,359
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	122,017	116,537
退職給付に係る負債	22,774	19,756
資産除去債務	1,329	1,328
その他	25,095	25,369
固定負債合計	221,215	222,990
負債合計	487,805	565,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,445	94,445
利益剰余金	186,768	195,985
自己株式	△1,828	△1,818
株主資本合計	375,942	385,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,874	5,574
繰延ヘッジ損益	△3	2
為替換算調整勘定	△46,462	△60,556
退職給付に係る調整累計額	△22,222	△20,819
その他の包括利益累計額合計	△60,813	△75,799
非支配株主持分	28,822	28,429
純資産合計	343,951	337,799
負債純資産合計	831,756	903,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	382,740	398,788
売上原価	293,592	309,913
売上総利益	89,148	88,875
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	20,951	21,913
貸倒引当金繰入額	123	△1
賞与引当金繰入額	2,567	2,363
退職給付費用	423	61
その他	39,046	40,221
販売費及び一般管理費合計	63,110	64,557
営業利益	26,038	24,318
営業外収益		
受取利息	738	1,687
受取配当金	288	283
持分法による投資利益	1,986	1,851
その他	984	907
営業外収益合計	3,996	4,728
営業外費用		
支払利息	1,616	2,275
為替差損	868	318
その他	1,481	1,980
営業外費用合計	3,965	4,573
経常利益	26,069	24,473
特別利益		
固定資産売却益	—	416
投資有価証券売却益	—	365
持分変動利益	251	—
特別利益合計	251	781
特別損失		
リストラ関連退職損失	350	1,171
固定資産処分損	1,328	1,118
災害による損失	—	373
特別損失合計	1,678	2,662
税金等調整前四半期純利益	24,642	22,592
法人税等	5,946	6,760
四半期純利益	18,696	15,832
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,256	927
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,440	14,905

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	18,696	15,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,341	△2,325
繰延ヘッジ損益	170	5
為替換算調整勘定	△4,657	△13,223
退職給付に係る調整額	718	1,413
持分法適用会社に対する持分相当額	138	△1,221
その他の包括利益合計	△2,290	△15,351
四半期包括利益	16,406	481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,049	△81
非支配株主に係る四半期包括利益	1,357	562

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,642	22,592
減価償却費	15,501	16,399
のれん償却額	162	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134	△403
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	△444
受取利息及び受取配当金	△1,026	△1,970
持分法による投資損益 (△は益)	△1,986	△1,851
支払利息	1,616	2,275
固定資産除売却損益 (△は益)	1,328	702
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△365
売上債権の増減額 (△は増加)	3,834	△5,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,119	△12,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,060	5,267
その他	△8,537	△8,920
小計	33,647	14,460
利息及び配当金の受取額	2,134	3,327
利息の支払額	△1,708	△2,192
法人税等の支払額	△5,667	△6,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,406	9,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,048	△2,447
定期預金の払戻による収入	3,558	1,771
有形固定資産の取得による支出	△15,936	△13,623
有形固定資産の売却による収入	552	1,294
無形固定資産の取得による支出	△740	△734
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	—	△4,469
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△25,592	△83
関係会社株式及び出資金の売却による収入	—	679
投資有価証券の取得による支出	△19	△228
投資有価証券の売却及び償還による収入	456	942
事業譲受による支出	△339	△580
その他	△36	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,144	△17,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,264	△12,547
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	56,000	60,500
長期借入れによる収入	30,250	34,706
長期借入金の返済による支出	△16,942	△11,200
社債の発行による収入	10,000	10,000
配当金の支払額	△5,688	△5,688
非支配株主への配当金の支払額	△866	△953
自己株式の純増減額 (△は増加)	△607	10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得による支出	△308	—
その他	△382	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,193	74,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,937	568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,518	66,584
現金及び現金同等物の期首残高	16,671	17,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,189	84,235

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、前第2四半期連結会計期間より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は584百万円、株式数は148千株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティ ングインキ	ファイ ンケミ カル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	181,481	50,126	93,133	31,110	26,642	382,492	248	382,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,330	2,041	23	27	19,421	—	19,421
計	181,481	67,456	95,174	31,133	26,669	401,913	248	402,161
セグメント利益	7,838	8,454	8,978	2,062	1,129	28,461	50	28,511

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,461
「その他」の区分の利益	50
全社費用(注)	△2,473
四半期連結損益計算書の営業利益	26,038

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティ ングインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	188,049	52,040	98,587	32,068	27,772	398,516	272	398,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,286	2,202	79	24	17,591	—	17,591
計	188,049	67,326	100,789	32,147	27,796	416,107	272	416,379
セグメント利益	6,488	9,013	8,203	1,663	1,496	26,863	87	26,950

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26,863
「その他」の区分の利益	87
全社費用（注）	△2,632
四半期連結損益計算書の営業利益	24,318

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。